

愛知県人口ビジョン（案） 概要

目的

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2060年に1億人程度を確保する中長期展望を示した国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、めざすべき将来の方向や2060年までの人口の将来展望を提示する

1. 本県人口の現状分析

<総人口>

- ・総人口は、戦後一貫して増加。2014年10月現在、745万5千人
- ・人口の高齢化が進み、2014年の高齢化率は23.2%（全国は26.0%）

<人口性比>

- ・全国に比べ男性の比率が高い。
- ・20～39歳の市町村別の人口性比（女性100人に対する男性人口）は、豊根村（160.5）のほか、製造業が集積する刈谷市（131.5）、豊田市（130.4）等で男性比率が高い。

<初婚年齢・未婚率>

- ・平均初婚年齢は、長期的な上昇傾向（2014年：夫30.8歳、妻28.9歳）
- ・未婚率も上昇し、30歳代前半の男性約2人に1人、女性約3人に1人が独身（2010年）

<世帯構成の推移>

- ・3世代以上同居世帯の割合は5.9%。東京（1.6%）、大阪（2.5%）を上回る

<合計特殊出生率>

- ・合計特殊出生率は、1.46。全国平均（1.42）を上回る（2014年）

<自然増減>

- ・自然増を維持（2014年：3,890人）。縮小傾向が続く

<社会増減>

- ・社会増を維持（2014年：8,587人）。リーマンショック後を除いて社会増を継続
- ・東京圏に対しては転出超過、それ以外の地域に対しては、転入超過
- ・男女とも15～29歳の若年層が大きな転入超過

<市町村別将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所推計）>

- ・尾張東部地域や西三河地域では、当面、2010年の人口を上回る
- ・三河山間部や知多半島南部などの沿岸部においては、人口減少が急速に進む

<県内在住者・県外在住者の移住・定住の意向>

- ・県内在住者のうち、定住希望者は80.2%
- ・県外在住者のうち、移住希望者は22.1%。うち、移住候補地として愛知県を挙げた人は3.8%

2. 人口の動向を踏まえた愛知の強みと課題

	強み	課題
自然増減	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏としては高い出生率を維持 ・人口構成が若く、出産・子育て期にある世代が比較的多い ・安定した雇用環境があり、若い世代が結婚・出産などのライフプランを立てやすい ・大都市圏の中では、3世代同居や近居が多いなど、子育て期に家族の支援を受けやすい環境にある ・大都市圏にありながら自然豊かでゆとりある住環境を形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国と同様に未婚率が高まり、晩婚化、晩産化の傾向が進む ・20～30歳代において、男性1人に対する女性人口が少ない（特に西三河地域） ・全国に比べて女性就労のM字カーブの谷が深い ・出生率は、地域によってばらつきがあり、特に名古屋都心部等で低い ・高度成長期に県外から転入した世代が75歳以上となるなど、高齢者の増加が急速に進む
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年代後半以降、若年層を中心に、ほぼ一貫して転入超過が続いている ・近隣県と比べて大学の集積が厚く、近隣県を中心に、多くの若者が大学進学時に転入 ・自動車産業をはじめ多くの企業が集積し、就職時に若者が転入 ・地元志向が強く、進学時・就職時における県内出身者の地元定着率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層を中心に東京圏に対しては一貫して転出超過が続く ・製造業のウエイトが高い産業構造の中で、男性に比べると女性の雇用の受け皿が少ない ・わが国屈指の産業力を誇りながら、人を惹きつける地域魅力や発信力を十分に発揮できていない
地域構造	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業も見据え、名古屋都心部の県域を越えた求心力が高まる ・大都市名古屋を中心に、豊田、岡崎、豊橋など、人口や産業が集積する都市がバランスよく立地する多核連携型の都市構造を形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋都心部の求心力が高まる一方で、周辺地域等では、商業・業務等の機能が低下している都市も見られる ・三河山間地域や半島先端地域などの条件不利地域では、人口減少・高齢化が急速に進む ・外国人集住地域における生活・教育環境や、ニュータウンの高齢化、空き家の増加等、地域により異なる課題の存在

3. めざすべき方向と人口の将来展望

- 若い世代を中心とした東京圏への人口流入は我が国全体の人口減少に拍車をかけており、この流れを是正する必要がある。
- 愛知の強みをさらに伸ばし、課題を克服することで、**日本一の産業県として、東京一極集中にストップをかけるとともに、日本の活力を取り戻す核としての役割を果たしていく。**

◆若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる

- 国の「長期ビジョン」では、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、わが国の出生率は 1.8 程度まで向上が見込まれるとしている。本県において、希望がかなった場合の出生率を算出すると、国と同様に 1.8 程度となる (※)。

(※) 希望出生率の考え方
 希望出生率=
 [(既婚者割合×夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数)] × 離別等効果
 愛知県: [(37%×2.03人) + (63%×92%×2.11人)] × 0.938 ≒ 1.8
 全国: [(34%×2.07人) + (66%×89%×2.12人)] × 0.938 ≒ 1.8
 出典: 厚生労働省「出生動向基本調査(2010年)」から算出

- もとより、結婚、出産は個人の自由な意思や価値観に基づくものであるが、国と同様、**当面、この 1.8 という出生率を念頭に置きつつ、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望の実現に向けて努力していくことが必要。**
- さらに、長期的に人口を安定させていくためには、出生率を人口置換水準(2.07)に回復させていくことが必要。

◆日本一の産業力をさらに強くし、人を継続的に呼び込む

- 引き続き日本の「産業首都」としての役割を果たしていくためには、本県の最大の強みであるモノづくり産業をさらに強くするとともに、観光を戦略産業として、一層の振興を図ることなどにより、継続的に働き手を呼び込み、労働力の維持・確保を図っていくことが必要。
- 農林水産業など地域を支える就業の場を維持・確保していくとともに、自然豊かでゆとりある住環境など、東京圏にはないこの地域の魅力を発信していくことにより、本県への移住・定住に関心を持つ層を確実に取り込んでいくことが必要。
- こうしたことで、**少子化により若年層が減少していく中であっても、人口流入のトレンドを維持・継続**させていくことが必要。

<本県人口の長期的な見通し>

[前提条件]

出生率 以下の2つのケースを想定

ケース①: 出生率が現状程度で推移した場合

⇒ 社人研の中位推計(2015年: 1.51、2020年: 1.48、2030年~: 1.45~1.47)

ケース②: 出生率が上昇した場合

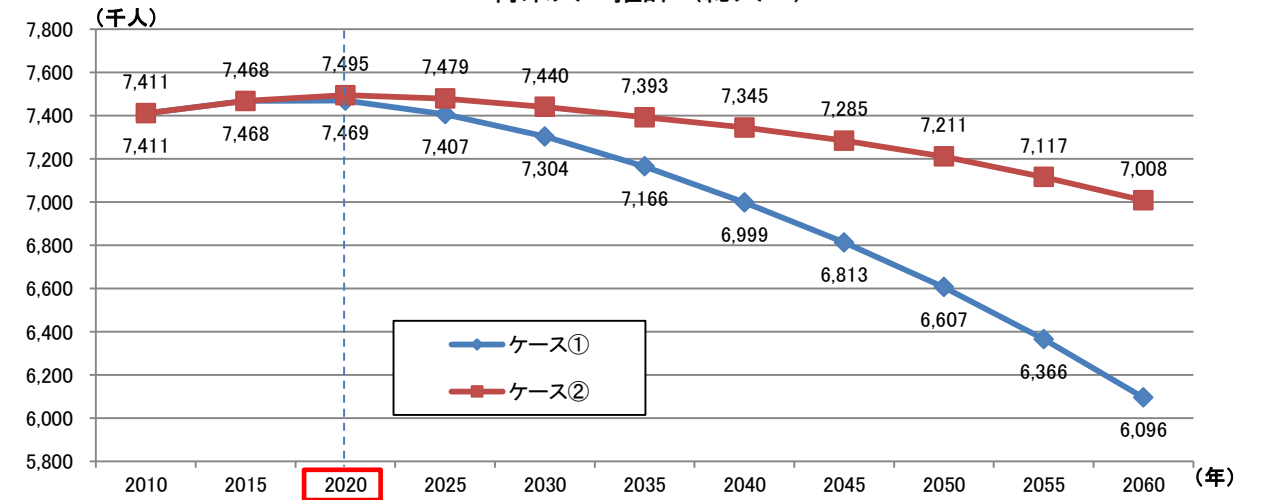
⇒ 国の長期ビジョンの仮定(2020年: 1.6、2030年: 1.8、2040年~: 2.07)

純移動率

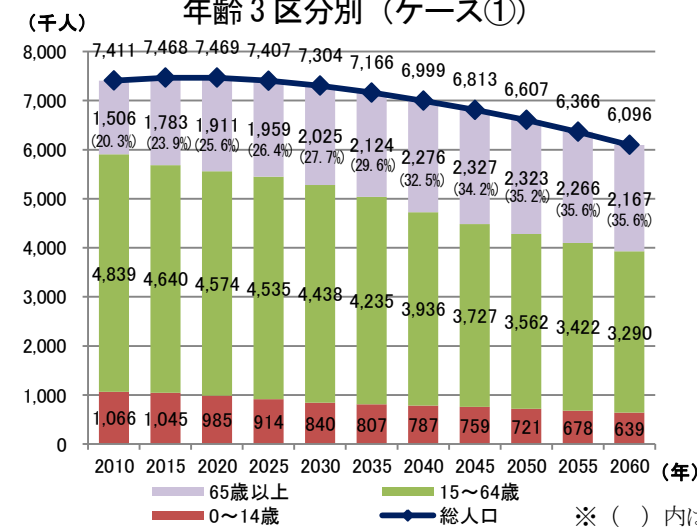
本県の過去20年(1990→2010年)の平均移動率で推移すると想定

※純移動率: 人口に占める転入転出超過数の割合

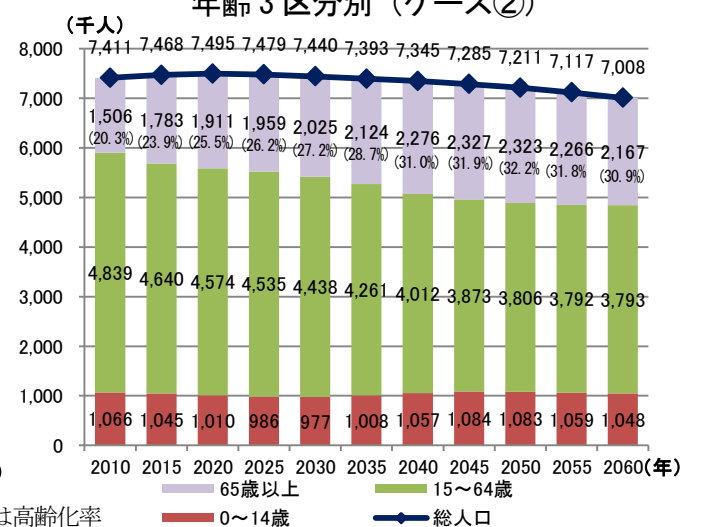
将来人口推計(総人口)



年齢3区分別(ケース①)



年齢3区分別(ケース②)



- ケース②が実現できれば、2060年時点においても約700万人の人口が確保できるだけでなく、生産年齢人口の維持、高齢化率の低下にもつながることから、**ケース②を本県が活力を維持していく上での人口の目安**とし、様々な施策を講じることによって、これに近づけていくことが求められる。